

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月27日

【会社名】 株式会社オルトプラス

【英訳名】 A l t P l u s I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 石井 武

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-4577-6701

【事務連絡者氏名】 取締役CFO執行役員兼財務・経理部長 竜石堂 潤一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-4577-6701

【事務連絡者氏名】 取締役CFO執行役員兼財務・経理部長 竜石堂 潤一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成28年12月22日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成28年12月22日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件

子会社を含めた今後の事業内容の多様化及び事業展開に備え、事業目的の追加を行うものであります。  
会社法の改正により、責任限定契約を締結できる役員等の範囲が社外取締役、社外監査役から取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役に拡大されたことに伴い、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第30条及び第40条の一部をそれぞれ変更するものであります。  
法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

#### 第2号議案 取締役6名選任の件

石井武、鶴川太郎、竜石堂潤一、本田浩之、石井洋児、陳逸の6名を取締役に選任するものであります。

#### 第3号議案 監査役3名選任の件

小田香織、隈元慶幸、小林壮太の3名を監査役に選任するものであります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

佐藤和好を補欠監査役に選任するものであります。

#### 第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額を年額50百万円以内の金銭債権とし、これにより発行される普通株式の総数は年100,000株以内とするものであります。また、各取締役への具体的な配分については、任意で設置している報酬委員会の審議を経た上で、その意見を尊重して、取締役会において決定することとするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	46,357	788	0	(注)1	可決 98.33
第2号議案 取締役6名選任の件					
石井 武	42,023	5,302	0		可決 88.80
鷓川 太郎	42,113	5,212	0		可決 88.99
竜石堂 潤一	42,498	4,827	0	(注)2	可決 89.80
本田 浩之	42,498	4,827	0		可決 89.80
石井 洋児	46,026	1,299	0		可決 97.26
陳 逸	42,252	5,073	0		可決 89.28
第3号議案 監査役3名選任の件					
小田 香織	46,449	876	0	(注)2	可決 98.15
隈元 慶幸	45,834	1,491	0		可決 96.85
小林 壮太	45,816	1,509	0		可決 96.81
第4号議案 補欠監査役1名選任 の件	46,568	757	0	(注)2	可決 98.40
第5号議案 取締役に対する譲渡 制限付株式の付与の ための報酬決定の件	44,181	3,144	0	(注)2	可決 93.36

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。